

令和3年度

紀の川市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

紀の川市監査委員

4 紀監査発第 140001 号  
令和 4 年 8 月 1 8 日

紀の川市長 岸本 健 様

紀の川市監査委員 箕輪 光 芳

紀の川市監査委員 西川 泰 弘

令和 3 年度紀の川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の  
審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付  
された令和 3 年度紀の川市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、附属書類並びに基  
金の運用状況について審査を行った結果、次のとおり意見を提出する。

# 令和3年度紀の川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和3年度	紀の川市一般会計歳入歳出決算
令和3年度	紀の川市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	紀の川市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
令和3年度	紀の川市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計歳入歳出決算
令和3年度	紀の川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和3年度	紀の川市介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
令和3年度	紀の川市池田財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度	紀の川市田中財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度	紀の川市長田竜門財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度	紀の川市竜門財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度	紀の川市南北志野財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度	紀の川市飯盛財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度	紀の川市静川財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度	紀の川市最上、神田、市場、元財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度	紀の川市調月財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度	紀の川市丸栖財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度	紀の川市平池財産区特別会計歳入歳出決算

### 附属書類

令和3年度	紀の川市各会計歳入歳出事項別明細書
	実質収支に関する調書
	財産に関する調書

## 2 審査の期間

令和4年8月4日（木）、5日（金）、8日（月）、9日（火）

## 3 審査の場所

紀の川市役所 本庁舎 5階 502中会議室

## 4 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿及びその他証書類を照査し、関係部局の説明の聴取など必要と認めたその他の審査手続を実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及びその他証書類と照合した結果、その計数は符合し正確であり、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、各会計歳入歳出決算の状況及びこれらに対する審査意見は、次に述べるとおりである。

### 1 審査対象会計の概要

令和3年度における一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

予算総額	515億5,089万9,000円	
歳入総額	499億3,797万2,687円	(収入率 96.9%)
歳出総額	480億1,703万7,204円	(執行率 93.1%)

各会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

令和3年度 各会計別歳入歳出決算総括表（1／2）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額	
		金 額	収入率	金 額	執行率
一 般 会 計	34,110,354,000	32,983,649,146	96.7	31,320,432,439	91.8
特 別 会 計（合 計）	17,440,545,000	16,954,323,541	97.2	16,696,604,765	95.7
住宅新築資金等貸付事業特別会計	22,450,000	20,994,238	93.5	20,994,238	93.5
土地取得事業特別会計	300,000	277,853	92.6	277,853	92.6
国民健康保険特別会計（事業勘定）	8,399,384,000	7,853,000,796	93.5	7,802,822,350	92.9
国民健康保険特別会計（直診勘定）	25,926,000	24,997,946	96.4	24,997,946	96.4
後期高齢者医療特別会計	1,792,685,000	1,784,497,299	99.5	1,781,895,199	99.4
介護保険事業勘定特別会計	7,182,756,000	7,255,831,796	101.0	7,056,442,013	98.2
池田財産区特別会計	5,761,000	5,845,884	101.5	3,386,464	58.8
田中財産区特別会計	4,148,000	3,550,284	85.6	2,665,788	64.3
長田竜門財産区特別会計	999,000	797,943	79.9	709,756	71.0
竜門財産区特別会計	88,000	83,224	94.6	65,216	74.1
南北志野財産区特別会計	299,000	288,134	96.4	41,333	13.8
飯盛財産区特別会計	199,000	196,237	98.6	170,014	85.4
静川財産区特別会計	359,000	369,439	102.9	146,191	40.7
最上、神田、市場、元財産区特別会計	1,699,000	915,448	53.9	250,272	14.7
調月財産区特別会計	1,199,000	409,527	34.2	395,576	33.0
丸栖財産区特別会計	926,000	928,428	100.3	470,942	50.9
平池財産区特別会計	1,367,000	1,339,065	98.0	873,614	63.9
総 計	51,550,899,000	49,937,972,687	96.9	48,017,037,204	93.1

令和3年度 各会計別歳入歳出決算総括表（2／2）

（単位：円）

区 分	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源			実質収支額
		継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	
一 般 会 計	1,663,216,707	0	547,385,000	0	1,115,831,707
特 別 会 計（合 計）	257,718,776	0	0	0	257,718,776
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0	0	0	0	0
土地取得事業特別会計	0	0	0	0	0
国民健康保険特別会計（事業勘定）	50,178,446	0	0	0	50,178,446
国民健康保険特別会計（直診勘定）	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	2,602,100	0	0	0	2,602,100
介護保険事業勘定特別会計	199,389,783	0	0	0	199,389,783
池田財産区特別会計	2,459,420	0	0	0	2,459,420
田中財産区特別会計	884,496	0	0	0	884,496
長田竜門財産区特別会計	88,187	0	0	0	88,187
竜門財産区特別会計	18,008	0	0	0	18,008
南北志野財産区特別会計	246,801	0	0	0	246,801
飯盛財産区特別会計	26,223	0	0	0	26,223
静川財産区特別会計	223,248	0	0	0	223,248
最上、神田、市場、元財産区特別会計	665,176	0	0	0	665,176
調月財産区特別会計	13,951	0	0	0	13,951
丸栖財産区特別会計	457,486	0	0	0	457,486
平池財産区特別会計	465,451	0	0	0	465,451
総 計	1,920,935,483	0	547,385,000	0	1,373,550,483

## 2 地方債現在高の状況

地方債の現在高は、次表のとおりである。

一般会計（事業別）

（単位：千円）

区 分	令和3年度末現在高	区 分	令和3年度末現在高
公共事業等債	692,645	厚生福祉施設整備事業債	
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	72,960	地域財政特例対策債	
		退職手当債（～平成17年度分）	
公営住宅建設事業債		退職手当債（平成18年度～）	
災害復旧事業債	145,190	国の予算貸付・政府関係機関貸付債	
（旧）緊急防災・減災事業債	221,829	地域改善対策特定事業債	
全国防災事業債	172,273	財源対策債	288,231
教育・福祉施設等整備事業債	351,626	減収補填債	29,600
一般単独事業債	14,836,456	臨時財政特例債	
うち地域活性化事業債	259,200	公共事業等臨時特例債	
うち防災対策事業債	11,418	減収補填債	65,611
うち合併特例事業債	13,632,745	臨時税収補填債	
うち（新）緊急防災・減災事業債	546,344	臨時財政対策債	6,839,991
うち公共施設等適正管理推進事業債	53,200	調整債	
うち緊急自然災害防止対策事業債	20,220	減収補填債特例分	
辺地対策事業債	35,790	県貸付金	
過疎対策事業債	485,500	猶予特例債	
公共用地先行取得等事業債		特別減収対策債	
行政改革推進債		その他	61,070
		合 計	24,298,772

一般会計（予算説明別）

（単位：千円）

区 分	令和3年度末現在高	区 分	令和3年度末現在高
1 普通債	17,218,380	（8） 教育債	5,606,481
（1） 総務債	1,735,300	2 災害復旧債	145,190
（2） 民生債	679,708	（1） 補助災害復旧事業債	110,350
（3） 衛生債	2,643,255	（2） 単独災害復旧事業債	34,840
（4） 農林業債	1,234,524	3 その他	6,935,202
（5） 商工債	45,605	（1） 減収補填債	29,600
（6） 土木債	4,737,682	（2） 減収補填債	65,611
（7） 消防債	535,825	（3） 臨時財政対策債	6,839,991
		合 計	24,298,772

## 特別会計

(単位：千円)

区 分	令和3年度末現在高
国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	3,300
合 計	3,300

## 3 一般会計

## (1) 概要

一般会計の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	341 億 1,035 万 4,000 円	
歳入決算額	329 億 8,364 万 9,146 円	(収入率 96.7%)
歳出決算額	313 億 2,043 万 2,439 円	(執行率 91.8%)

令和3年度一般会計歳入歳出予算現額は341億1,035万4,000円であり、歳入決算額は329億8,364万9,146円で、予算現額に対する収入率は96.7%となっている。また、歳出決算額は313億2,043万2,439円で、予算現額に対する執行率は91.8%となっている。



(2) 歳入

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

令和3年度 款別歳入決算一覧表 (1/2)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 対 比	構 成 比	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
市 税	6,642,890,000	6,709,979,165	101.0	20.3	67,089,165
地 方 譲 与 税	288,318,000	288,318,000	100.0	0.9	0
利 子 割 交 付 金	7,247,000	7,247,000	100.0	0.0	0
配 当 割 交 付 金	58,093,000	58,093,000	100.0	0.2	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	64,753,000	64,753,000	100.0	0.2	0
法 人 事 業 税 交 付 金	64,550,000	64,550,000	100.0	0.2	0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,347,680,000	1,347,680,000	100.0	4.1	0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	28,586,000	28,586,564	100.0	0.1	564
環 境 性 能 割 交 付 金	22,481,000	22,481,000	100.0	0.1	0
地 方 特 例 交 付 金	144,831,000	144,831,000	100.0	0.4	0
地 方 交 付 税	10,943,301,000	10,943,301,000	100.0	33.2	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,489,000	4,489,000	100.0	0.0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	404,101,000	379,008,550	93.8	1.2	△ 25,092,450
使 用 料 及 び 手 数 料	231,491,000	217,663,994	94.0	0.7	△ 13,827,006
国 庫 支 出 金	6,567,280,000	5,815,047,788	88.5	17.6	△ 752,232,212
県 支 出 金	2,319,248,000	2,150,001,366	92.7	6.5	△ 169,246,634
財 産 収 入	51,991,000	63,037,254	121.2	0.2	11,046,254
寄 附 金	800,002,000	772,971,900	96.6	2.3	△ 27,030,100
繰 入 金	776,923,000	775,425,357	99.8	2.4	△ 1,497,643
繰 越 金	1,118,046,000	1,118,046,192	100.0	3.4	192
諸 収 入	360,053,000	376,938,016	104.7	1.1	16,885,016
市 債	1,864,000,000	1,631,200,000	87.5	4.9	△ 232,800,000
合 計	34,110,354,000	32,983,649,146	96.7	100.0	△ 1,126,704,854

歳入決算額は 329 億 8,364 万 9,146 円であり、この主なものは、市税 67 億 997 万 9,165 円、地方交付税 109 億 4,330 万 1,000 円、国庫支出金 58 億 1,504 万 7,788 円、県支出金 21 億 5,000 万 1,366 円及び市債 16 億 3,120 万円である。

款別収納状況は、次表のとおりである。

令和3年度 款別歳入決算一覧表（2 / 2）

（単位：円・％）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	調定対比	不納欠損額	収入未済額
市 税	6,896,998,897	6,709,979,165	97.3	11,685,571	175,334,161
地 方 譲 与 税	288,318,000	288,318,000	100.0	0	0
利 子 割 交 付 金	7,247,000	7,247,000	100.0	0	0
配 当 割 交 付 金	58,093,000	58,093,000	100.0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	64,753,000	64,753,000	100.0	0	0
法 人 事 業 税 交 付 金	64,550,000	64,550,000	100.0	0	0
地方消費税交付金	1,347,680,000	1,347,680,000	100.0	0	0
ゴルフ場利用税交付金	28,586,564	28,586,564	100.0	0	0
環境性能割交付金	22,481,000	22,481,000	100.0	0	0
地方特例交付金	144,831,000	144,831,000	100.0	0	0
地 方 交 付 税	10,943,301,000	10,943,301,000	100.0	0	0
交通安全対策特別交付金	4,489,000	4,489,000	100.0	0	0
分担金及び負担金	383,840,890	379,008,550	98.7	693,000	4,139,340
使用料及び手数料	252,779,275	217,663,994	86.1	0	35,115,281
国 庫 支 出 金	5,815,047,788	5,815,047,788	100.0	0	0
県 支 出 金	2,150,001,366	2,150,001,366	100.0	0	0
財 産 収 入	63,187,254	63,037,254	99.8	0	150,000
寄 附 金	772,971,900	772,971,900	100.0	0	0
繰 入 金	775,425,357	775,425,357	100.0	0	0
繰 越 金	1,118,046,192	1,118,046,192	100.0	0	0
諸 収 入	391,538,192	376,938,016	96.3	7,000	14,593,176
市 債	1,631,200,000	1,631,200,000	100.0	0	0
合 計	33,225,366,675	32,983,649,146	99.3	12,385,571	229,331,958

調定総額 332 億 2,536 万 6,675 円に対する歳入決算額は、329 億 8,364 万 9,146 円であり、調定総額に対する割合は 99.3%となっている。調定額に対する割合は、市税 97.3%、分担金及び負担金 98.7%、使用料及び手数料 86.1%、財産収入 99.8%、諸収入 96.3%で 100%を下回っている。

不納欠損額は、市税 1,168 万 5,571 円、分担金及び負担金 69 万 3,000 円、諸収入 7,000 円である。この取扱いについては、いずれも地方税法等に基づき適切に処理されているものと認めた。

収入未済額の総額は、2 億 2,933 万 1,958 円であり、その内訳は市税 1 億 7,533 万

4,161 円、分担金及び負担金 413 万 9,340 円、使用料及び手数料 3,511 万 5,281 円、財産収入 15 万円、諸収入 1,459 万 3,176 円である。

市税の収入未済額は前年度より 2,813 万 6,552 円減少、また、不納欠損額も前年度より 78 万 8,156 円減少しており、財源の確保と税の公平負担という観点から今後も収入未済額及び不納欠損額の解消に努められたい。

### (3) 歳出

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予算対比	構成比	翌年度繰越額	不 用 額
議 会 費	232,753,000	229,451,682	98.6	0.7	0	3,301,318
総 務 費	4,297,051,000	4,128,047,807	96.1	13.2	7,898,000	161,105,193
民 生 費	12,172,251,000	11,339,744,502	93.2	36.2	298,647,000	533,859,498
衛 生 費	3,562,106,000	3,468,932,159	97.4	11.1	0	93,173,841
労 働 費	701,000	230,651	32.9	0.0	0	470,349
農 林 業 費	1,422,017,000	1,268,291,514	89.2	4.0	114,841,000	38,884,486
商 工 費	1,878,185,000	1,002,035,780	53.4	3.2	803,887,000	72,262,220
土 木 費	2,841,134,000	2,581,259,499	90.9	8.2	189,347,000	70,527,501
消 防 費	1,184,824,000	1,144,911,401	96.6	3.7	0	39,912,599
教 育 費	3,124,381,000	2,777,845,764	88.9	8.9	196,409,000	150,126,236
災 害 復 旧 費	35,545,000	35,381,465	99.5	0.1	0	163,535
公 債 費	3,345,301,000	3,344,300,215	100.0	10.7	0	1,000,785
予 備 費	14,105,000	0	0.0	0.0	0	14,105,000
合 計	34,110,354,000	31,320,432,439	91.8	100.0	1,611,029,000	1,178,892,561

歳出決算額は 313 億 2,043 万 2,439 円であり、この主なものは、総務費 41 億 2,804 万 7,807 円、民生費 113 億 3,974 万 4,502 円、衛生費 34 億 6,893 万 2,159 円、土木費 25 億 8,125 万 9,499 円、教育費 27 億 7,784 万 5,764 円及び公債費 33 億 4,430 万 215 円である。

歳出決算額の予算現額 341 億 1,035 万 4,000 円に対する執行率は 91.8%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費の主なもので、民生費（住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業等）2 億 9,864 万 7,000 円、商工費（商工振興事業等）8 億 388 万 7,000 円、土木費（市道等維持修繕事業等）1 億 8,934 万 7,000 円、教育費（中学校空調設備整備事業等）1 億 9,640 万 9,000 円、である。

不用額は 11 億 7,889 万 2,561 円であり、この主なものは、総務費 1 億 6,110 万 5,193 円、民生費 5 億 3,385 万 9,498 円、教育費 1 億 5,012 万 6,236 円である。

## 4 特別会計

(1) 概要

特別会計の決算額は、次のとおりである。

予算現額	174億4,054万5,000円	
歳入総額	169億5,432万3,541円	(収入率 97.2%)
歳出総額	166億9,660万4,765円	(執行率 95.7%)

令和3年度特別会計歳入歳出予算現額は174億4,054万5,000円であり、歳入総額は169億5,432万3,541円で、予算現額に対する収入率は97.2%となっている。また、歳出総額は166億9,660万4,765円で、予算現額に対する執行率は95.7%となっている。

予算の執行状況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額
17,440,545,000	17,407,964,486	16,954,323,541	97.2	97.4	12,330,769	441,310,176

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算対比	翌年度繰越額	不用額
17,440,545,000	16,696,604,765	95.7	0	743,940,235

(2) 各会計の概要

① 紀の川市住宅新築資金等貸付事業特別会計

予算の執行状況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額
22,450,000	256,374,871	20,994,238	93.5	8.2	0	235,380,633

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算対比	翌年度繰越額	不用額
22,450,000	20,994,238	93.5	0	1,455,762

紀の川市住宅新築資金等貸付事業特別会計の執行状況は、歳入決算額が2,099万4,238円で、予算現額に対する割合は93.5%、調定額に対する割合は8.2%となっている。

収入未済額 2 億 3,538 万 633 円は貸付金元利金であり、収入未済額の解消に一層努められたい。特に過年度分における滞納整理の強化を望む。

歳出決算額は 2,099 万 4,238 円で、予算現額に対する割合は 93.5%となっており、不用額は 145 万 5,762 円である。

令和 4 年度から特別会計はなくなるが、引き続き滞納整理に努められたい。

## ② 紀の川市土地取得事業特別会計

### 予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
300,000	277,853	277,853	92.6	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
300,000	277,853	92.6	0	22,147

紀の川市土地取得事業特別会計の執行状況は、歳入決算額が 27 万 7,853 円で、予算現額に対する割合は 92.6%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

歳出決算額は、歳入決算額と同額の 27 万 7,853 円で、予算現額に対する割合は 92.6%となっており、不用額は 2 万 2,147 円である。

## ③ 紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計

### 予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
8,399,384,000	8,050,956,084	7,853,000,796	93.5	97.5	9,345,369	188,609,919

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
8,399,384,000	7,802,822,350	92.9	0	596,561,650

紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計の執行状況は、歳入決算額が 78 億 5,300 万 796 円で、予算現額に対する割合は 93.5%、調定額に対する割合は 97.5%となっている。

不納欠損額 934 万 5,369 円は国民健康保険税であり、この取扱いについては地方税法に基づき適切に処理されているものと認めた。

収入未済額 1 億 8,860 万 9,919 円も国民健康保険税で、一般被保険者分保険税の収納率は、前年度と比べ現年度分では 0.3 ポイント上昇し 96.8%、滞納繰越分では 3.1 ポイント低下し 27.4%となっている。また、退職被保険者分保険税の滞納繰越分では 10.0 ポイント低下し 9.6%となっている。税の公平負担を期するため、今後も更なる収納率の向上に努められたい。

歳出決算額は 78 億 282 万 2,350 円で、予算現額に対する割合は 92.9%となっており、不用額は 5 億 9,656 万 1,650 円で、この主なものは保険給付費 5 億 6,623 万 427 円である。

#### ④ 紀の川市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

##### 予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
25,926,000	24,997,946	24,997,946	96.4	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
25,926,000	24,997,946	96.4	0	928,054

紀の川市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計の執行状況は、歳入決算額が 2,499 万 7,946 円で、予算現額に対する割合は 96.4%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

歳出決算額は、2,499 万 7,946 円で、予算現額に対する割合は 96.4%となっており、不用額は 92 万 8,054 円である。

⑤ 紀の川市後期高齢者医療特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
1,792,685,000	1,787,990,399	1,784,497,299	99.5	99.8	95,100	3,398,000

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
1,792,685,000	1,781,895,199	99.4	0	10,789,801

紀の川市後期高齢者医療特別会計の執行状況は、歳入決算額が17億8,449万7,299円で、予算現額に対する割合は99.5%、調定額に対する割合は99.8%となっている。

不納欠損額9万5,100円は後期高齢者医療保険料であり、この取扱いについては関係法令に基づき適切に処理されているものと認めた。

収入未済額339万8,000円も後期高齢者医療保険料であり、収納率は、前年度と比べ現年度分では0.1ポイント上昇し99.7%、滞納繰越分でも14.1ポイント上昇し65.2%であった。保険料の公平負担を期するため、今後も更なる収納率の向上に努められたい。

歳出決算額は17億8,189万5,199円で、予算現額に対する割合は99.4%となっており、不用額は1,078万9,801円で、この主なものは後期高齢者医療広域連合納付金487万171円である。

⑥ 紀の川市介護保険事業勘定特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
7,182,756,000	7,272,186,260	7,255,831,796	101.0	99.8	2,890,300	13,464,164

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
7,182,756,000	7,056,442,013	98.2	0	126,313,987

紀の川市介護保険事業勘定特別会計の執行状況は、歳入決算額が72億5,583万1,796円で、予算現額に対する割合は101.0%、調定額に対する割合は99.8%となっている。

不納欠損額289万300円は介護保険料であり、この取扱いについては関係法令に基づき適切に処理されているものと認めた。

収入未済額1,346万4,164円も介護保険料であり、収納率は現年度分では0.1ポイント上昇し99.6%、滞納繰越分でも11.2ポイント上昇し45.0%となっている。保険料の公平負担を期するため、今後も更なる収納率の向上に努められたい。

歳出決算額は70億5,644万2,013円で、予算現額に対する割合は98.2%となっており、不用額は1億2,631万3,987円で、この主なものは保険給付費6,881万9,299円である。

⑦ 紀の川市池田財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
5,761,000	6,114,554	5,845,884	101.5	95.6	0	268,670

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
5,761,000	3,386,464	58.8	0	2,374,536

紀の川市池田財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が584万5,884円で、予算現額に対する割合は101.5%、調定額に対する割合は95.6%となっている。

不納欠損額はなく、収入未済額26万8,670円については、土地賃貸料であり、この収入未済額の解消に一層の努力を望む。

歳出決算額は338万6,464円で、予算現額に対する割合は58.8%となっており、不用額は237万4,536円である。

⑧ 紀の川市田中財産区特別会計



予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
4,148,000	3,698,964	3,550,284	85.6	96.0	0	148,680

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
4,148,000	2,665,788	64.3	0	1,482,212

紀の川市田中財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が355万284円で、予算現額に対する割合は85.6%、調定額に対する割合は96.0%となっている。

不納欠損額はなく、収入未済額14万8,680円については、土地賃貸料であり、この収入未済額の解消に一層の努力を望む。

歳出決算額は266万5,788円で、予算現額に対する割合は64.3%となっており、不用額は148万2,212円である。

⑨ 紀の川市長田竜門財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
999,000	797,943	797,943	79.9	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
999,000	709,756	71.0	0	289,244

紀の川市長田竜門財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が79万7,943円で、予算現額に対する割合は79.9%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は70万9,756円で、予算現額に対する割合は71.0%となっており、不用額は28万9,244円である。

⑩ 紀の川市竜門財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
88,000	83,224	83,224	94.6	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
88,000	65,216	74.1	0	22,784

紀の川市竜門財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が8万3,224円で、予算現額に対する割合は94.6%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は6万5,216円で、予算現額に対する割合は74.1%となっており、不用額は2万2,784円である。

⑪ 紀の川市南北志野財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
299,000	288,134	288,134	96.4	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
299,000	41,333	13.8	0	257,667

紀の川市南北志野財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が28万8,134円で、予算現額に対する割合は96.4%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は4万1,333円で、予算現額に対する割合は13.8%となっており、不用額は25万7,667円である。

⑫ 紀の川市飯盛財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
199,000	196,237	196,237	98.6	100.0	0	0

(歳出)

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
199,000	170,014	85.4	0	28,986

紀の川市飯盛財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が19万6,237円で、予算現額に対する割合は98.6%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は17万14円で、予算現額に対する割合は85.4%となっており、不用額は2万8,986円である。

### ⑬ 紀の川市静川財産区特別会計

#### 予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
359,000	409,549	369,439	102.9	90.2	0	40,110

(歳出)

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
359,000	146,191	40.7	0	212,809

紀の川市静川財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が36万9,439円で、予算現額に対する割合は102.9%、調定額に対する割合は90.2%となっている。

収入未済4万110円は土地賃貸料であり、この収入未済額の解消を望む。

歳出決算額は14万6,191円で、予算現額に対する割合は40.7%となっており、不用額は21万2,809円である。

### ⑭ 紀の川市最上、神田、市場、元財産区特別会計

#### 予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
1,699,000	915,448	915,448	53.9	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
1,699,000	250,272	14.7	0	1,448,728

紀の川市最上、神田、市場、元財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が91万5,448円で、予算現額に対する割合は53.9%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は25万272円で、予算現額に対する割合は14.7%となっており、不用額は144万8,728円である。

⑮ 紀の川市調月財産区特別会計

予算の執行状況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
1,199,000	409,527	409,527	34.2	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
1,199,000	395,576	33.0	0	803,424

紀の川市調月財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が40万9,527円で、予算現額に対する割合は34.2%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は39万5,576円で、予算現額に対する割合は33.0%となっており、不用額は80万3,424円である。

⑯ 紀の川市丸栖財産区特別会計

予算の執行状況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
926,000	928,428	928,428	100.3	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
926,000	470,942	50.9	0	455,058

紀の川市丸栖財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が92万8,428円で、予算現額に対する割合は100.3%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は47万942円で、予算現額に対する割合は50.9%となっており、不用額は45万5,058円である。

⑰ 紀の川市平池財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
1,367,000	1,339,065	1,339,065	98.0	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
1,367,000	873,614	63.9	0	493,386

紀の川市平池財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が133万9,065円で、予算現額に対する割合は98.0%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は87万3,614円で、予算現額に対する割合は63.9%となっており、不用額は49万3,386円である。

## 5 決算収支の状況

### (1) 一般会計

一般会計の決算収支の状況については、次のとおりである。

歳入総額	329億8,364万9,146円
歳出総額	313億2,043万2,439円
歳入歳出差引額	16億6,321万6,707円
翌年度繰越財源	5億4,738万5,000円
実質収支額	11億1,583万1,707円

一般会計の決算額において、翌年度繰越財源が5億4,738万5,000円となっており、歳入歳出差引額（形式収支額）16億6,321万6,707円、実質収支額11億1,583万1,707円のいずれも黒字決算となっている。

### (2) 特別会計

特別会計の決算収支の状況については、次のとおりである。

歳入総額	169億5,432万3,541円
歳出総額	166億9,660万4,765円
歳入歳出差引額	2億5,771万8,776円
翌年度繰越財源	0円
実質収支額	2億5,771万8,776円

特別会計の総決算額において、歳入歳出差引額（形式収支額）と実質収支額ともに2億5,771万8,776円で、黒字決算となっている。

## 6 財産の状況

一般会計及び特別会計における財産の決算年度中の増減及び年度末の状況は、次表のとおりである。

### (1) 公有財産

#### 一般会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	錯 誤	決算年度末現在高
土 地	7,940,909.98 m <sup>2</sup>	75,261.79 m <sup>2</sup>	△6,300.85 m <sup>2</sup>	8,009,870.92 m <sup>2</sup>
建 物	268,879.79 m <sup>2</sup>	△1,470.50 m <sup>2</sup>	△122.10 m <sup>2</sup>	267,287.19 m <sup>2</sup>
山 林	32,900 m <sup>2</sup>	△32,900 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
立木の推定蓄積量	220 m <sup>3</sup>	△220 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>
物権（地上権）	23,776 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	23,776 m <sup>2</sup>
出資による権利	385,009 千円	0 千円	0 千円	385,009 千円

#### 特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	錯 誤	決算年度末現在高
土 地	19.56 k m <sup>2</sup>	0 k m <sup>2</sup>	0 k m <sup>2</sup>	19.56 k m <sup>2</sup>
出資による権利	120 千円	0 千円	0 千円	120 千円

### (2) 物品

#### 一般会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両 等	234 台	△16 台	218 台
絵 画 ・ 彫 刻	22 点	0 点	22 点

### (3) 基金

#### 一般会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金（有価証券）	1,400,000 千円	300,000 千円	1,700,000 千円
財政調整基金（現金）	4,269,261 千円	△404,687 千円	3,864,574 千円
減 債 基 金	2,344,680 千円	158,083 千円	2,502,763 千円
中山間ふるさと水と土保全対策基金	43,667 千円	23 千円	43,690 千円
都市計画事業基金	0 千円	0 千円	0 千円
医聖華岡青洲顕彰事業基金	0 千円	0 千円	0 千円
人材育成基金	44,296 千円	△3,976 千円	40,320 千円
地域振興基金	2,024,590 千円	104,775 千円	2,129,365 千円
地域福祉基金	527,247 千円	△19,427 千円	507,820 千円
公共施設等整備基金	1,929,178 千円	72,548 千円	2,001,726 千円
森林環境譲与税基金	23,349 千円	11,482 千円	34,831 千円
合 計	11,206,268 千円	△81,179 千円	11,125,089 千円

特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
住宅新築資金等貸付事業債管理基金	0 千円	0 千円	0 千円
土地開発基金（現金）	534,334 千円	278 千円	534,612 千円
土地開発基金（不動産）	59,667 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	59,667 m <sup>2</sup>
国民健康保険事業運営基金	613,258 千円	136,811 千円	750,069 千円
介護給付費準備基金	336,224 千円	82,972 千円	419,196 千円
池田財産区財政調整基金	146,460 千円	638 千円	147,098 千円
田中財産区財政調整基金	67,996 千円	17 千円	68,013 千円
長田竜門財産区財政調整基金	10,207 千円	△299 千円	9,908 千円
竜門財産区財政調整基金	240 千円	29 千円	269 千円
南北志野財産区財政調整基金	4,077 千円	1 千円	4,078 千円
飯盛財産区財政調整基金	8,182 千円	1 千円	8,183 千円
静川財産区財政調整基金	2,809 千円	60 千円	2,869 千円
最上、神田、市場、元財産区財政調整基金	30,663 千円	16 千円	30,679 千円
調月財産区財政調整基金	29,752 千円	△303 千円	29,449 千円
丸栖財産区財政調整基金	20,296 千円	337 千円	20,633 千円
平池財産区財政調整基金	37,434 千円	664 千円	38,098 千円
合 計（現金）	1,841,932 千円	221,222 千円	2,063,154 千円
合 計（不動産）	59,667 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	59,667 m <sup>2</sup>



### 第3 総括

令和3年度決算規模は、一般会計及び特別会計の総額で、歳入499億3,797万2,687円、歳出480億1,703万7,204円となり、前年度に比べ、歳入が39億6,144万4,358円(7.3%)、歳出が44億8,453万7,000円(8.5%)の減少となっている。

歳入について、一般会計において新型コロナウイルス感染症対策による特別定額給付金の終了に伴い国庫支出金が大幅に減少したことにより減額となった。

また、自主財源の根幹をなす市税については、市民税(個人)の均等割は減少したが、所得割の増加により横ばいとなった。市民税(法人)では、運送業や小売業の業績向上により増加となった。固定資産税については、土地分が免除地積の解除の影響で増加となり、家屋分では評価替え及び新型コロナウイルスに係る特例措置による減免の影響で減少となった。市税収納率は、97.3%で前年度から0.4ポイント上昇しており、合併以来過去最高となっている。

歳出については、住民税非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯臨時特別給付金の民生費等が増加したが、新型コロナウイルス感染症対策による特別定額給付金、市独自の紀の川市特別定額給付金の終了により、全体として大幅に減額となった。

一般会計及び特別会計歳入決算総額499億3,797万2,687円は、調定総額506億3,333万1,161円に対して98.6%となっている。不納欠損額2,471万6,340円は、各関係法令等に基づき適切に処理されているものと認めた。しかし、不納欠損については、時効中断の手続を適時に行うなど、安易に時効完成による不納欠損処分を行うことのないように努め、市民の納付意欲を阻害しないよう十分留意されたい。

収入未済額6億7,064万2,134円の主なものは、一般会計の2億2,933万1,958円、住宅新築資金等貸付事業特別会計の2億3,538万633円、国民健康保険事業勘定特別会計の1億8,860万9,919円、介護保険事業勘定特別会計の1,346万4,164円である。市税(国民健康保険税を含む)については、和歌山地方税回収機構との連携や徴収体制の見直しによる滞納処分の強化により引き続き一定の効果が見られた。市税以外の債権についても、自主財源の確保と負担の公平性を期すためにも更なる徴収体制の効率化や見直しを行い、関係法令等に基づき適切な対応を図ることで、その減少に努められたい。

一般会計及び特別会計歳出決算総額480億1,703万7,204円のうち、翌年度への繰越額は16億1,102万9,000円、不用額は19億2,283万2,796円となっている。不用額については、経費の節減に努めたことや事業実績が見込みを下回ったことによるものであるが、財源の有効な活用を図るため、予算計上時に所要経費を精査し、適切な見積りを行うなど予算の有効かつ効率的な活用に努められたい。

決算収支で見ると、歳入歳出差引額(形式収支)は、19億2,093万5,483円の黒字で、実質収支も13億7,355万483円の黒字となっている。当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支についても、1億8,100万9,642円の増加となっている。

普通会計の財政指標について、財政力指数を見ると前年度の0.399から0.003ポイント下降し0.396となっている。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、経常歳出の増加

が小さく、前年度と比較して0.3ポイント良化し91.2%となっている。その要因は、分母となる経常歳入で、地方税が減少となるも、地方消費税交付金、普通交付税の増加により、前年度より総額で約1億1千万円の増加となり、分子となる経常歳出で、人件費、物件費等で増加となり、公債費は減少となったものの、前年度より総額で約0.5億円増加し、増加額が小幅にとどまったためである。

決算年度末の一般会計及び特別会計を合わせた地方債現在高については、243億207万2,000円で、借入額以上に償還が進んだことにより、前年度に比べ16億1,110万1,000円減少している。今後も簡素で効率的な身の丈に応じた体制の確立を目指し努力されたい。

決算年度末の一般会計及び特別会計を合わせた基金現在高は、148億8,824万2,908円で、前年度に比べ4億4,004万2,853円増加している。減債基金における1億5,808万3,000円の増加、地域振興基金における1億477万5,000円の増加、国民健康保険事業運営基金における1億3,681万1,000円の積立が主なものとなっている。

以上、当年度の決算状況を概括したが、内閣府が発表した7月の月例経済報告によると、「景気は、緩やかに持ち直しており、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、景気が持ち直していくことが期待されるが、金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等によるリスクに十分注意する必要がある。」とされている。

このような状況の下で、歳入面では、普通交付税が合併算定替の逡減期間を終え、次年度以降の減少が想定される。また、人口減少により自主財源の根幹である市税収入の減収が見込まれる。歳出面においては、社会保障費の伸びや既存施設の長寿命化対策費の増加が見込まれる。また、依然として経常収支比率が高止まりしていることから財政構造の硬直化が懸念される。

財政状況が厳しさを増す中、市政の課題に的確に対応するため、時代の潮流を見誤ることなく的確に読み取り、時代に対応した行政サービスの提供、自立性の高い財政運営の確保、公有財産の適正管理と有効活用等を行うことで、更に効率的で効果的な行財政運営を推進していく必要がある。

そして、市民と行政が力を合わせて、多くの人々が訪れ、交流が盛んで活気にあふれ、子どもから高齢者まで全ての市民がいきいきと安全に安心して暮らすことができるよう、本市の特徴・強みを活かしたまちづくりに取り組まねたい。